

編集後記

本特集号のテーマは「火山と観光」です。日本には 111 の活火山があります。断続的に噴火を続ける桜島、諏訪之瀬島、口永良部島のような火山もあれば、雲仙普賢岳、有珠山、三宅島、新燃岳、箱根山、草津白根山のように突然噴火活動が活発になる事例もあります。

火山の多くは、美しい景観や良質な温泉、豊かな自然環境を背景に、これらの恵みを活かした観光業、牧畜業、農業などが発展しています。その一方で、噴火が発生するたびに、地域の人々は避難と生活維持の狭間で難しい選択を迫られます。

なかでも 2014 年御嶽山噴火は、2014 年 9 月 27 日（土）、秋の行楽シーズン、週末、昼間という、登山者が最も多いタイミングに発生しました。突然の噴火により、山頂の火口付近にいた登山者が多数犠牲になりました。当時は避難場所、避難経路や情報伝達体制が整備されておらず、どこに、どう避難すればよいのか分からない人も少なくありませんでした。火山と共生する以上、安全対策の充実は必須です。

その一方で、噴火リスクを強調することが「危険なところ」というイメージをもたらし、観光業や地域の産業へ悪影響を及ぼすのではないかとの懸念が根強くあります。こうした理由から、ハザードマップの公表に対して否定的な意見が示された時期もありました。しかし、本特集で紹介する有珠山や箱根の取り組みからは、リスクを伝えることは必ずしも負の影響をもたらすものではなく、むしろ的確なリスクコミュニケーションの重要性がうかがえます。

火山との共生を考えるうえで参考になるのが、有珠山噴火後に始められた「火山マイスター」の取り組みです。火山マイスターになるには、過去の噴火事例や火山の特質に対する理解に加え、防災対策の知識を持たなければならず、そのために専門的な研修と試験を経て認定されます。現在では 76 名のマイスターが活動しており、なかにはマイスターになるために移住する人もいます。御嶽山においても、2014 年の噴火後はマイスターの育成が進められており、マイスター間や全国の火山ジオパーク間の交流も進められています。

しかしながら、このような仕組みが整備されている火山は、依然として限られています。年間 1700 万人が訪れる富士山においても、噴火リスクや防災対策に対する理解は十分とはいえません。箱根の事例のように、今後は、観光と防災を一体的に捉えた取り組みの推進が求められます。

また、災害復興における観光の役割を考えることも、「火山と観光」の関係性を考える上では重要です。インドネシアのムラピ山では、2010 年の噴火災害により、その周辺地域において家屋や田畑の消失など大きな被害が生じました。被災者らは、地域産業の復旧や集落移転などの課題が山積する中で、自らの手で観光を立ち上げ、運営することで「その地に住み続ける」ことを目指しています。こうした災害復興における観光の可能性と課題を考えることは、噴火の発生を前提に、火山との共生を目指していくために必要といえます。

第 36 号特集編集担当：間中光，阪本真由美

学会誌編集委員会委員名簿

委員長	荒木裕子	京都府立大学
副委員長	石原凌河	龍谷大学
副委員長	大門大朗	福知山公立大学
幹事	小川知弘	関西学院大学
委員	飯考行	専修大学
	間中光	追手門学院大学
	阪本真由美	兵庫県立大学
	高原耕平	金沢大学
	辻岳史	国立環境研究所
	山中倫太郎	防衛大学校
	渡邊圭	東北学院大学